

## 人工知能が職業に及ぼす影響の一考察

経営学部 経営学科 新井ゼミ  
B5R11172 湯本浩平

### 【卒業論文概要】

世界的に人工知能が発達してきている現状において、「将来、会計士等の職業は必要なくなる。」という言葉をよく耳にするようになり、「人工知能の技術によって、雇用が奪われてしまうのでは無いか」という懸念の声が出てきている。実際、人工知能について調べていく中で、人工知能が人に代わり受付業務している店舗や、ホテルの客室業務を人工知能が代わりに行っている事例があるということが分かった。

本論文の目的は、「人工知能によって、実際に職が奪われてしまうのか」、「これから人工知能とどのように付き合っていくべきか」ということを明らかにしていくことにある。

まず、人工知能とは、「強い人工知能」と「弱い人工知能」と呼ばれる2種類に、分けられることができる。「強い人工知能」とは、自分自身が世界の中に存在していることを意識し、物事に接して感情と理性で思考・発言・行動する。これらを限りなく人間と同じように実現し、可能ならば人間と同じ仕組み、原理で実現しよう志向する研究のことを指す。

また、「弱い人工知能」とは超高速計算や大量のメモリーに例えられているように、機械が得意だった能力を意味するものである。すなわち実用志向のアプローチであり、人間が本来得意な能力を拡充、拡大するのに役立つようとするための研究のことを指すものである。

「人工知能によって職業が奪われてしまうのではないか」と何故言われるようになったのか。それは、Frey and Osborne という経済学者が2013年に「将来の雇用 (The Future of Employment)」というタイトルで、今後10~20年で人工知能やロボットが普及することで、アメリカの702種類の雇用47%がインテリジェント ICT 技術に置き換わるリスクがあることを指摘しており、大きな注目を集めている。日本の雑誌・テレビなどのマスコミでしばしば報じられる「消える職業」のリストやその割合の大きさなどは、ほとんどが Frey and Osborne (2013)による推計結果に基づいており、人工知能普及の未来像が労働者にとって必ずしも望ましいものではなく、職がなくなるリスクが伴うことへの警鐘を鳴らす際のエビデンスとなっている。

さらに、Frey and Osborne (2013)は低賃金・低学歴な労働者ほど人工知能やロボットなどのインテリジェント ICT に代替されやすい傾向にあることも実証している。代替の高リスクのある雇用は、運輸・輸送、事務、生産工程、サービス、営業、建築などで低リスクなものは管理、経営、金融、コンピュータ工学、教育、ヘルスケア、メディアなどである。

以上を踏まえ、人工知能が普及することで ICT 技術に置き換わるとされている職業を調べ、その職業の方にインタビューをしていく。また、「時代が進歩していくなかで衰退した職業があったのか」、「技術の進歩で変化した職業があったのか」を調べていき、人工知能によって実際に職が奪われてしまうのかということや、これから人工知能と、我々はどうのように付き合っていくべきなのかを探り、課題をあげ、その方策を提示する。